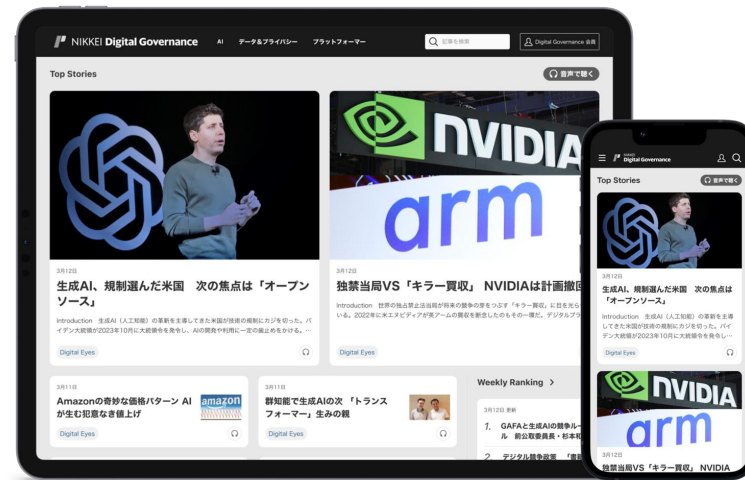


# NIKKEI Digital Governance

# ご案内



# NIKKEI Digital Governance 概要

- 創刊日

2024年3月

- 形態

デジタル

- 更新頻度

平日 毎日更新（2記事ほど）



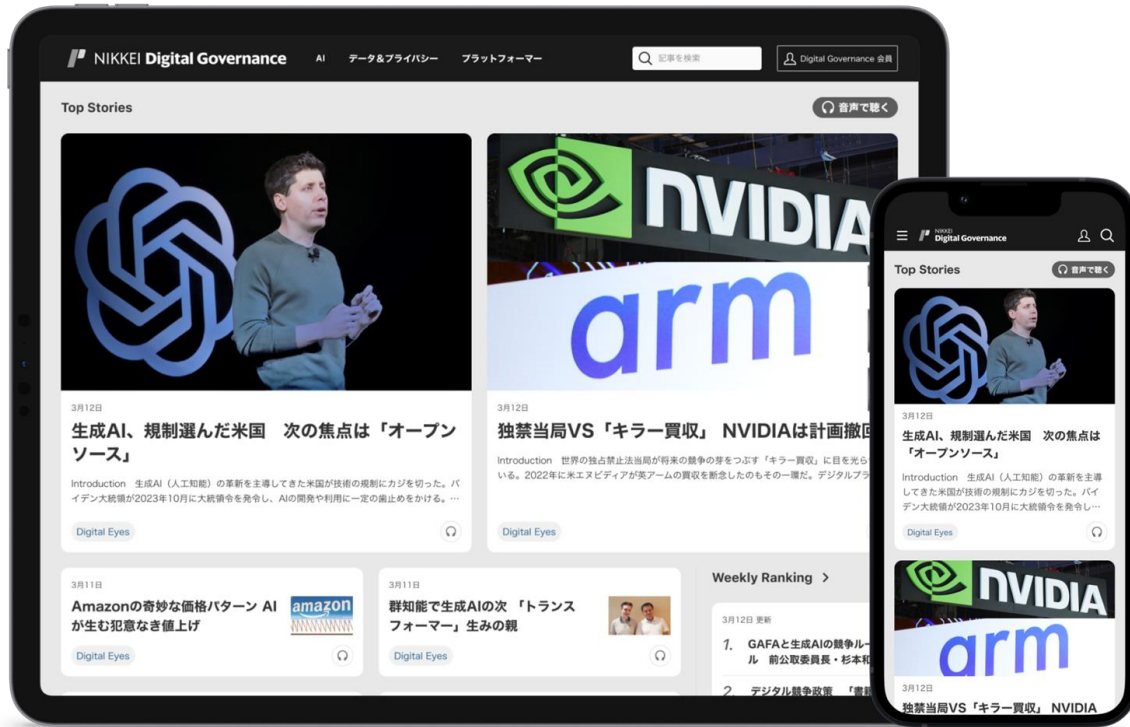
## こんな方におすすめ

- ・ AI時代のルールや規制を先読みし、経営戦略を練るビジネスパーソン
- ・ デジタル領域の先進的な情報が必要な企画、戦略部署の方

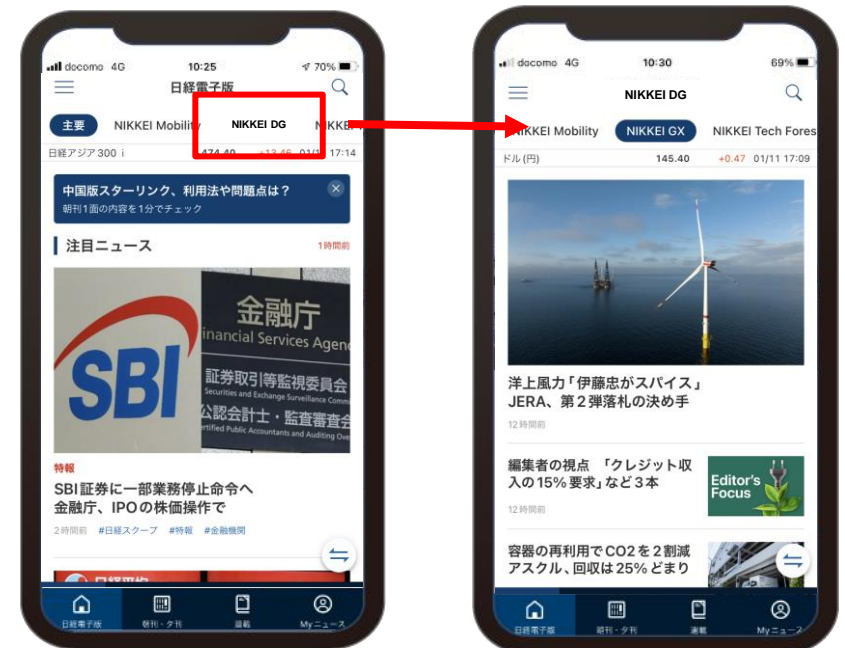
# NIKKEI Digital Governance 閲覧方法

NIKKEI Digital Governanceは、PC、スマートフォン、タブレット、どのデバイスからでもお読みいただけます。

Web (PC・スマートフォン・タブレット)



APP (スマートフォン)



※日経電子版のアプリ内でも閲覧可能です

# NIKKEI Digital Governance 取り扱い内容①

## AI

国内外の各企業の生成AIの動向や、先進企業のケーススタディなどをお届けいたします。

### 米大統領選、生成AIでディストピア化 説得力増す偽情報 米ニューヨーク大学教授 ゲイリー・マーカス



**Introduction** 「Chat (チャット) GPT」など生成AI (人工知能) の台頭で、人  
がより巧妙なフェイクニュースにさらされる可能性が増してきた。2024年に控  
える米大統領選の選挙キャンペーンは喫緊の正念場だ。高度化する誤情報に対  
し、企業や人はどう向き合うべきか。AI開発のリスクを5月の米議会公聴会で訴  
えた米ニューヨーク大学の認知科学者、ゲイリー・マーカス教授が解説する。  
(聞き手はニューヨーク=大島有美子)

多くの人が「Chat (チャット) GPT」をかなり知的だと思い込んでいるが、実際はそ  
んな機知に富んでいない。事実と違うことを記述することがあり、真偽の確認もでき  
ない。チャットGPTは世界の仕組みを理解していないが、人間の言ったことをそのま  
ま、もしくは少し手を加えて再現できる。

### 群知能で生成AIの次 「トランスフォーマー」生みの親 Sakana AI CEO デビッド・ハ / CTO ライオン・ジョーンズ



**Introduction** 人工知能 (AI) 関係者の間では名の知れた米グーグル出身の研究  
者コンビが東京でAI開発スタートアップを立ち上げた。1人は今の生成AIの土台  
となる「トランスフォーマー」技術の論文を共同執筆したライオン・ジョーンズ  
氏。もう1人はグーグルのAI研究部門の東京チームを率いたデビッド・ハ氏だ。  
生成AIの開拓者たちが見据える「次」を聞いた。(聞き手は生川暁、伴正春)

#### 現行の生成AI、開発負担大きく

——新会社の「Sakana (サカナ) AI」では次世代の生成AI技術開発を掲げています。

**ハ氏 (H)** 「現在の大規模言語モデル (LLM) には多くの問題がある。非常に大規模  
なモデルをつくる作業はインフラに投資して大きな橋や建物をつくるようなものだ。  
学習に多くのコンピューターリソースと膨大な電力を必要とし、それが特定の巨大企

# NIKKEI Digital Governance 取り扱い内容②

## データ & プライバシー

「Third-party cookie」の廃止など、広く影響が及ぶ最新のルール変更についてお届けいたします。

**迫るCookie制限 クローム上の顧客データ管理に支障も**  
日本情報経済社会推進協会・客員研究員 寺田真治



**Introduction** ターゲティング（追跡型）広告で使われるサード・パーティー・クッキーの技術が2024年後半から原則として使えなくなる。ウェブ広告はもちろんだが、データ管理など通常のウェブサービスにも影響が出る可能性がある。企業は今から何に気をつけるべきなのか。デジタルマーケティング規制に詳しい日本情報経済社会推進協会（東京・港）の寺田真治客員研究員が解説する。

ウェブにおいて「Cookie（クッキー）」の利用は欠かせない。例えば、一度ログインすれば次に訪れる際にはIDが表示され、パスワードの入力だけでアクセスが済む。あるいは電子商取引（EC）サイトで買いたい商品をカートに入れたのちに他サイトに移っても、カートの中身は保持されている。いずれもクッキーのおかげだが、一方でカートには入れたものの購入に至らなかった商品が他のサイトで広告として再び表示されることにもクッキーは使われている。

**サイバー被害、ディノスはあえて開示 対応が信用を左右**  
SBテクノロジー、プリンシパルセキュリティリサーチャー 辻伸弘



**Introduction** 企業がサイバー攻撃で被害を受けた際、情報をどこまで公表すべきなのか。発信をためらいがちな経営者が多い中で、積極的な情報公開で信用を高めた企業もある。政府の「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会」委員も務めたSBテクノロジーのプリンシパルセキュリティリサーチャー、辻伸弘氏が解説する。

サイバーセキュリティの被害情報について、対外的な公表に関する法律上の規定はほとんどない。個人情報保護法ではクレジットカード情報など財産的な被害が生じ得る、あるいは漏洩件数が1千人を超える場合などに、個人情報保護委員会や本人への通知義務を定めている。この対象にあたらぬのならば報告をしない、という考え方もあり得る。

多くの被害企業は公開情報を最小限にとどめている。自社の被害を積極的に出したくないのは当然の心理だろう。すでに分かっていた脆弱性を放置したことで被害にあ

# NIKKEI Digital Governance 取り扱い内容③

## プラットフォーム

GAFAsの動向はじめ、世界の動きをシリコンバレーやブリュッセルからお届けします。

### GAFAsと生成AIの競争ルール 前公取委員長・杉本和行

#### 規制論の引き金は「ケンブリッジ・アナリティカ」

デジタルプラットフォームはIT（情報技術）の革新的なイノベーションによって、人々の生活にとって便利なサービスを次々と生み出してきた。グーグル検索のない生活を想像することは難しく、SNS（交流サイト）やメッセージサービスは人々の日々のコミュニケーションに欠かせない。パソコンやスマートフォンをクリックすれば望みの品物が翌日にも届く。

プラットフォームの事業は勝者総取りの世界になる。より多くの人々が利用すればするほどサービスの質が上がり、更に多くの人を引きつけるというネットワーク効果により、利用者の集中が進む。これまでの経済活動であれば生産能力の拡大には、生産ラインの増大や投資が必要になるが、その必要がない。こうしたことから、市場支配力の強い事業者による独占・寡占が生じる傾向がある。

巨大テックは人々の日々の行動に大きな影響を与える存在となってきたことから、これらの事業者への懸念も大きくなってきた。一つの契機となったのが2018年に明るみになった「ケンブリッジ・アナリティカ事件」である。



ドナルド・トランプ氏が当選した16年のアメリカ大統領選挙で、当時のフェイスブックから選挙コンサルタント会社である英ケンブリッジ・アナリティカに8700万人もの個人情報不正流出したことが発覚。それらの個人情報が世論操作に使用されたのではないかと批判が噴出した。

膨大な個人情報を含むデータを一手に集め、そのデータが思いもよらない使われ方をされた恐れがあるということで、巨大テックの行動が危険性をはらんでいることを世に知らしめることになった。巨大テックが民主主義に脅威を与えたとの指摘もある。

強力な市場支配力を通じて競争相手を不当に排除したり、取引相手等に不当な不利益を与えたりしていないかという点での巨大テックへの関心も高まってきた。経済社会を守るために巨大テックとどう向き合うかが世界的な課題となっている。

いまや巨大テックは検索、SNS、クラウド、ネット販売といった情報関連の分野から、金融、自動車産業を含む移動サービス、健康医療といった主要な産業分野にまで活動領域を広げている。こうしたデジタルプラットフォーム企業の行動を適正に制御していかないと経済社会全体がその支配下に入りかねないという懸念が世界中に広がってきた。

#### 欧州は「DSA」で先行 米バイデン氏も規制に積極的

そこで巨大テックの取引相手に不当な不利益を与える行為を防止し、他の企業のイノベーションを阻害するような行動、例えばM&A（合併・買収）を通じて競争の芽を摘むような行動を阻止していくことが必要となる。

# 法人契約・個人契約概要

		法人契約
サービス内容	ログイン方法	ご利用者様ごと、日経IDによるログイン (既に日経IDをお持ちの場合は、新規に日経IDを取得いただく必要はありません)
	ご利用可能 デバイス・環境	おひとり様1ライセンスでPC・スマートフォン・タブレットでご利用いただけます。 ブラウザでご利用ください。
契約内容	料金	月額5,455円(税抜)
	契約期間	6か月 or 12か月
	お支払方法	請求書(郵送)または口座振替をお選びいただけます。 ※契約期間一括払いも可能です。
	利用者の変更	事前に設定した契約管理者が 専用画面で随時可能
	契約方法	営業担当が承ります
	その他	法人契約のライセンス数追加は随時可能ですが、契約期間中の解約・ライセンス削減は不可。 コピー・転載は厳禁で、クリッピング業務でご利用の場合は本サービス利用者に限る。

トライアル・ご契約・他、ご不明な点がございましたら、お気軽にご連絡ください。



<https://nsnpro.jp/prime/>

お問合せ先



株式会社日経日本橋販売

TEL : **0120-211-014**

E-mail : [digi.nihonbashi@nsnpro.jp](mailto:digi.nihonbashi@nsnpro.jp)